

「連結経営(決算)下における公正な分配」

法政大学大学院職業能力開発研究所 客員研究員

村杉 靖男

私は、表題のテーマにつき06年度から08年度にかけて行われた全労生労働政策部会にアドバイザーとして参加させていただいた。この間、多くの方々と議論させていただいたことをまず感謝したい。部会は、合計12回の会合をもった。この間、自動車総連前事務局長萩原克彦氏と同事務局長相原康伸氏のお二人が部会長を担当され、配慮の行き届いたリーダーシップを発揮され最終報告がまとめられた。本部会の問題意識は、連結決算導入により企業経営が連結重視の考え方に軸足が移ったことを踏まえ、グループに集う仲間の付加価値の分配の仕方や労使協議・団体交渉のあり方を模索するところにあった。

結論としては、目指すべき公正な分配像とその実現に向けた今後の取組の方向性として、(1)グループ全体として、近來のステークホルダー間の分配の歪みを是正し、働く者の立場から納得性のある分配構造を模索すること、(2)グループで働く者のモラル・モチベーションを高め、グループ力向上に繋げるため、グループ内の企業間における公正な分配のあり方を模索すること、(3)そのため労働組合にとっては、グループレベルの経営参加を実現するため、労使協議の枠組みづくりが必要不可欠であること、(4)グループ経営に対応する労働組合組織・運営体制を工夫・創造すること、その過程でグループ内における労働組合のない企業の組織化を推進すること、(5)グループ労使協議制やグループ内の異業種企業に対し、横断的取組のノウハウをもつ産業別組合による支援と指導を強化すること、の大きく5点が打ち出された。

本テーマに参加させていただき筆者が感じた点は2点ある。第1点は、現状を考えたとき、まずは「グループレベルの労使協議制の確立と推進」に多くの労働組合は早急に対応すべきと思う。グループ経営基盤の強化に向けた研究・協議の充実あってこそ、成果配分論議への道筋ができると思うからである。第2点は、「企業別組合の閉鎖性」について、グループレベルの組織づくりの過程で改善に向け挑戦して欲しいと思う。つまり、労働組合の組織率低下や社会的責任の希薄さという従来からの世間の批判に対し、特にグループ中核(親)企業組合の活躍を期待したいと思う。